

半 期 報 告 書

(第130期中)

自 2025年 4 月 1 日

至 2025年 9 月 30 日

日揮ホールディングス株式会社

(E01575)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 役員の状況 10 |

第4 経理の状況 11 |

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	12
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
中間連結損益計算書	14
中間連結包括利益計算書	15
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他 22 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23 |

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第130期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日揮ホールディングス株式会社
【英訳名】	JGC HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 ファイナンスユニット部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 ファイナンスユニット部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	406, 708	381, 254	858, 082
経常利益 (百万円)	19, 356	21, 145	11, 320
親会社株主に帰属する中間 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	12, 772	11, 661	△398
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16, 695	29, 764	13, 881
純資産額 (百万円)	395, 077	412, 556	392, 260
総資産額 (百万円)	804, 925	791, 704	784, 175
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	52. 87	48. 24	△1. 65
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	52. 84	48. 22	—
自己資本比率 (%)	48. 9	51. 9	49. 8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58, 307	△7, 578	46, 761
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8, 207	△7, 964	△21, 172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14, 722	△10, 349	△15, 049
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	356, 130	304, 186	332, 761

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第129期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間において、堅調な個人消費や企業による人工知能（AI）分野への活発な投資などを背景に世界経済は引き続き底堅さを維持しました。しかし、世界経済の先行きは米国による関税政策や米中対立などにより、不透明感が強まっています。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、トランジションエネルギー分野（液化天然ガス（LNG）、石油精製、石油化学、化学、ガス処理、水素・燃料アンモニア、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂回収・貯留）、SAF、原子力関連分野等の各種プラントの設計・調達・建設）では、環境負荷が比較的少ない天然ガスやLNGの需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設などの設備投資計画が進展しました。先端技術産業分野（半導体、蓄電池関連作業、データセンターなどの各種インフラ設備・施設の設計・調達・建設）では、デジタル社会の進展に伴って半導体材料や蓄電池部材、データセンターなどのデジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が、アジアなどを中心に着実に進展しました。

また、総合エンジニアリング事業の国内マーケットにおいて、ライフサイエンス分野や化学分野、原子力分野を中心に設備投資計画が進展しました。

一方で、金利上昇や建設費用等の増加により、顧客のCAPEX（資本的支出）が高止まりしたことから、一部の顧客において設備投資の最終決定時期を2025年度後半や2026年度以降に先送りする動きが見られました。こうした傾向は国内外の水素・燃料アンモニア、SAFといったサステナブル分野の案件でより顕著に見られ、CAPEX増加を受けて顧客は補助金交付や予算見直しに時間を要し、投資計画が後ろ倒しになる案件も出始めています。

機能材製造事業において、触媒・ファインケミカル分野では、触媒製品はアジアを中心に石油精製触媒などの需要が伸長しました。ファインケミカル製品は主力である半導体やエレクトロニクス市場が回復基調にあり、製品需要も堅調に推移しました。ファインセラミックス分野では、生成AIを中心とした半導体・電子材料関連市場は堅調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	381,254	△6.3
営業利益	15,765	26.9
経常利益	21,145	9.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,661	△8.7

受注高

	当中間連結会計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	57,023	41.4
国内	80,584	58.6
合計	137,608	100.0

この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、1兆1,265億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてトランジションエネルギー分野、先端技術産業分野を合わせた海外マーケットで5,000億円、国内マーケットで1,500億円の計6,500億円の受注目標を掲げています。当中間連結会計期間における受注高は海外469億円、国内551億円、合計1,020億円となりました。引き続き世界情勢や市場の動向を注視しながら、実現可能性が高く、確実に収益を上げることができる案件を選別し、受注目標達成に向けて取り組んでいます。

当中間連結会計期間において、海外マーケットのトランジションエネルギー分野では、伊Eni社が推進するモザンビーク向け浮体式液化天然ガス（FLNG：Floating LNG）設備に関する先行業務契約、LNG Canada社が推進するLNG Canada第2期拡張計画の基本設計のアップデート役務などを受注しました。

国内マーケットでは既存国内製油所や化学プラントの保全工事、それに伴う改修工事のほか、民間ロケット試験・燃料設備等の新設プロジェクト、医薬品製造工場の改修工事などを受注しました。

受注目標の達成に向けて、海外では下半期に複数の大型LNGプロジェクトのほか、国内では食品関連工場、医薬品工場、SAF製造プラントなどの案件受注を目指しています。

このほか先端技術産業分野では、半導体やデータセンター分野におけるグローバルリーダーであるExyte GmbHと当社グループの海外EPC事業会社である日揮グローバル株式会社が協業し、東南アジア地域の先端技術産業分野における新たな共同EPCブランド「Nixyte（ニキサイト）」を立ち上げて、案件の受注に向けて鋭意取り組んでいます。

また、当社は産業分野における二酸化炭素（CO₂）回収技術のリーディングプロバイダーであるSLB Capturi社とその親会社であるSLB社との間で、燃焼後排ガスに含まれるCO₂の回収に係る基本合意書を締結し、SLBグループとの戦略的な協業可能性に関する協議を開始しました。日揮グループは、SLBグループとの連携によるCO₂回収設備のEPCプロジェクト受注に留まらず、エネルギーや環境をテーマとした調査、分析・評価、シミュレーションリスク評価等さまざまな手法を組み合わせた技術コンサルティングの提供も検討していく予定です。

国内EPC事業会社である日揮株式会社（以下、日揮という）は、日本企業11社とともにフュージョン（核融合）エネルギー発電の商業化を目指す米国コモンウェルス・フュージョン・システムズ社（以下、CFS社という）に出資しました。CFS社は、世界初となる商業用フュージョンエネルギー発電炉「ARC（アーク）」を米国バージニア州に建設する計画を推進しており、2030年代前半の運転開始を目指しています。日揮はこれまで培ってきたフュージョン発電炉に不可欠なトリチウム除去設備の建設実績や知見を活かして、CFS社とARCの実現に向けた協議を進めています。

加えて、日揮が開発・実証を進めるフィルム型次世代太陽電池向けの施工法「シート工法」が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募事業「太陽光発電導入拡大等技術開発事業／設置場所に応じた太陽光発電システム技術開発」に採択され、フィルム型太陽電池の大型化や長大化を実現するモジュール（フィルム型太陽電池と架台を組み合わせたもの）の開発などを通じて施工コストの削減を目指しています。ペロブスカイト太陽電池やカルコパイライト太陽電池といったフィルム型太陽電池の実証試験も、神奈川県内や北海道で実施しました。

機能材製造事業

触媒分野において、アジアを中心としたFCC触媒の需要増に伴い、同触媒製品の拡販を進めたほか、国内においてケミカル触媒の受託製造案件を取り込むなど、製品全体の販売は堅調に推移しました。ファインケミカル分野にお

いて、同分野の主力である半導体やエレクトロニクス市場が回復基調にあり顧客による生産調整も解消されはじめたことにより、ハードディスクや半導体向け研磨材向けシリカゾルなどの需要が堅調に推移しました。同分野の事業会社である日揮触媒化成株式会社は、ケミカルリサイクル用触媒、高速通信材料や半導体用機能性研磨粒子など新規ファインケミカル製品の今後の需要拡大に向けて、新たな設備投資計画の検討を進め、新たに取得した事業用地でのインフラやユーティリティー設備の導入を開始しました。

ファインセラミックス分野では、生成AIを中心とした半導体・電子材料関連市場は堅調に推移し、半導体製造装置関連製品やデータセンター向け電子材関連製品の需要が伸長しました。一方で米欧での電気自動車市場が減速し顧客の投資計画も見直しが行われたことにより、電気自動車向けパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要が一時的に横ばいとなりました。同分野の事業会社である日本ファインセラミックス株式会社が宮城県富谷市において建設を進めていた、電気自動車向けパワー半導体の高熱伝導窒化ケイ素基板等の増産に向けた新工場が2025年春に完工しました。今後の顧客の製品需要の回復に備え、新工場の本格稼働を進めていく予定です。

その他

報告セグメント以外の新規事業の取組みとして、廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業において、当社は、大手食品事業者や自治体、ホテルチェーンなどと廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を締結し、引き続き原料の確保に取り組みました。当社グループの持分法適用会社でありSAF製造事業会社である合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYがコスモ石油堺製油所構内に建設していた大規模生産実証設備は、2024年12月に完工し、2025年度からパートナー企業を通じて、海外・国内の大手エアラインへのSAF供給を開始しています。

以上のような取組みのもと、当社グループの当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	350,409	△7.4	28,556	7.6	2,288	16.6
営業利益	14,858	25.8	3,859	1.7	546	1.0

なお、当中間連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,917億4百万円となり、前連結会計年度末比で75億29百万円の増加となりました。また、純資産は4,125億56百万円となり、前連結会計年度末比で202億95百万円増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し285億74百万円減少し、3,041億86百万円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の210億68百万円に加え、仕入債務や契約負債など運転資本の増減などにより、結果として75億78百万円の減少（前中間連結会計期間は583億7百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、79億64百万円の減少（前中間連結会計期間は82億7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、103億49百万円の減少（前中間連結会計期間は147億22百万円の減少）となりました。

（３）経営方針・経営戦略等

当社グループは、自らのパーパス（存在意義）を“Enhancing planetary health”と再定義し、パーパスを道標として長期経営ビジョン「2040年ビジョン」並びに中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025（BSP2025）」を2021年５月に策定しました。2021年度から2025年度の５年間は、「2040年ビジョン」の１stフェーズ、挑戦の５年間と位置づけ、BSP2025において「EPC事業のさらなる深化」、「高機能材製造事業の拡大」、「将来の成長エンジンの確立」を重点戦略とし、戦略投資に積極的に取り組むことで収益の拡大、多様化を進めてまいります。

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は43億63百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当中間 連結会計期間 受注高	当中間 連結会計期間 売上高	当中間 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,404,603	102,053	350,409	1,113,669
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	10,842	20,438	16,760	14,520
LNG関係	—	—	—	—
化学関係	3,018	5,438	4,158	4,298
クリーンエネルギー関係	52,735	12,179	23,331	41,557
その他	313	1,173	366	1,121
計	66,910	39,229	44,617	61,497
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	57,198	9,384	18,184	48,398
産業・都市インフラ関係	7,748	6,441	3,880	10,308
その他	53	64	55	61
国内計	131,910	55,119	66,737	120,266
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	347,788	△4,107	93,247	243,275
LNG関係	435,118	43,434	126,881	352,562
化学関係	92,161	2,619	50,496	38,858
クリーンエネルギー関係	2,611	991	2,380	1,209
その他	392,232	411	7,480	354,913
計	1,269,911	43,350	280,486	990,820
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	625	1,582	1,685	12
産業・都市インフラ関係	1,913	2,215	1,471	2,569
その他	242	△214	27	0
海外計	1,272,693	46,933	283,671	993,402
機能材製造事業	7,167	29,574	28,556	8,103
その他の事業	1,080	5,979	2,288	4,749
合計	1,412,852	137,608	381,254	1,126,522

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当中間連結会計期間末受注残高」は、当中間連結会計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△42,578百万円を含んでおります。
2. 機能材製造事業の「当中間連結会計期間末受注残高」は、当中間連結会計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△82百万円を含んでおります。
3. その他の事業の「当中間連結会計期間末受注残高」は、当中間連結会計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△21百万円を含んでおります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,793,008	259,793,008	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	259,793,008	259,793,008	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年8月6日 (注) 1	43	259,662	27	23,912	27	25,979
2025年8月6日 (注) 2	130	259,793	81	23,994	81	26,061
2025年8月31日 (注) 3	—	259,793	—	23,994	△25,952	108

(注) 1. 業績連動型株式報酬としての新株式発行による増加

発行価格 1,248円

資本組入額 624円

割当先 当社子会社の取締役 11名

当社子会社の取締役を兼務しない執行役員 16名

(注) 2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加

発行価格 1,248円

資本組入額 624円

割当先 社外取締役を除く当社取締役 3名

当社の取締役を兼務しない執行役員 12名

当社子会社の取締役 14名

当社子会社の取締役を兼務しない執行役員 34名

(注) 3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	43,778	18.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	28,921	11.95
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 3-1	12,112	5.00
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	東京都中央区日本橋兜町15-6	8,433	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	7,326	3.02
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2 - 4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	7,050	2.91
BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR ARCUS FUND SICAV-ARCUS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU LEUDELANGE LUXEMBOURG L-3364 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	6,737	2.78
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,933	1.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,300	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	3,233	1.33
計	—	124,823	51.61

(注) 1. 当社は自己株式17,941千株(6.90%)を保有しております。

2. 2025年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インター
ナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者1社が、2024年12月31日現
在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実
質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。なお、当該報告書の内容は
以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピー エルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	914	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	17,188	6.62
計	—	18,102	6.97

3. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラ
スト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が、2025年9月15日現在で以下の株式を保有し
ている旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認がで
きないため、上記の大株主の状況に含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりでありま
す。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,180	1.99
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,522	5.21
計	—	18,702	7.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,941,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,663,600	2,416,636	同上
単元未満株式	普通株式 187,608	—	—
発行済株式総数	259,793,008	—	—
総株主の議決権	—	2,416,636	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び90株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が53株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮ホールディングス 株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	17,941,800	—	17,941,800	6.90
計	—	17,941,800	—	17,941,800	6.90

(注) 2025年9月30日現在の自己株式数は、17,941,853株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	333,701	304,771
受取手形・営業債権及び契約資産等	154,314	152,862
未成工事支出金	15,212	20,171
商品及び製品	8,149	7,567
仕掛品	3,887	5,423
原材料及び貯蔵品	5,162	5,186
未収入金	30,175	40,800
その他	11,460	16,252
貸倒引当金	△796	△745
流動資産合計	561,267	552,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,191	84,275
機械、運搬具及び工具器具備品	84,371	84,666
土地	24,993	24,883
リース資産	2,917	2,980
建設仮勘定	3,220	5,337
減価償却累計額	△111,396	△113,801
有形固定資産合計	88,296	88,341
無形固定資産		
ソフトウェア	14,034	14,508
その他	200	163
無形固定資産合計	14,234	14,672
投資その他の資産		
投資有価証券	80,386	100,089
長期貸付金	11,248	11,292
退職給付に係る資産	7,134	7,152
繰延税金資産	24,756	21,853
その他	21,236	20,101
貸倒引当金	△24,385	△24,088
投資その他の資産合計	120,376	136,399
固定資産合計	222,907	239,413
資産合計	784,175	791,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	126,436	95,312
短期借入金	250	251
1 年内償還予定の社債	10,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	752	760
未払法人税等	2,556	11,773
契約負債	105,097	138,663
賞与引当金	8,996	9,094
役員賞与引当金	209	60
工事損失引当金	35,707	26,447
完成工事補償引当金	1,236	1,018
その他	55,685	45,764
流動負債合計	346,928	329,147
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,887	13,426
退職給付に係る負債	12,439	11,421
役員退職慰労引当金	212	165
株式報酬引当金	-	70
繰延税金負債	3,730	818
再評価に係る繰延税金負債	1,028	1,028
その他	3,686	3,068
固定負債合計	44,985	50,001
負債合計	391,914	379,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,885	23,994
資本剰余金	25,465	25,573
利益剰余金	340,488	342,483
自己株式	△25,486	△25,486
株主資本合計	364,353	366,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,886	40,219
繰延ヘッジ損益	1,180	821
土地再評価差額金	△10,955	△10,955
為替換算調整勘定	12,141	10,745
退職給付に係る調整累計額	4,050	3,648
その他の包括利益累計額合計	26,303	44,479
非支配株主持分	1,604	1,511
純資産合計	392,260	412,556
負債純資産合計	784,175	791,704

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	406,708	381,254
売上原価	379,341	350,977
売上総利益	27,366	30,277
販売費及び一般管理費	※1 14,945	※1 14,511
営業利益	12,420	15,765
営業外収益		
受取利息	8,574	6,022
受取配当金	420	1,779
持分法による投資利益	1,412	921
その他	788	491
営業外収益合計	11,196	9,215
営業外費用		
支払利息	646	579
為替差損	3,415	3,120
その他	198	134
営業外費用合計	4,260	3,835
経常利益	19,356	21,145
特別損失		
固定資産除却損	27	77
特別損失合計	27	77
税金等調整前中間純利益	19,329	21,068
法人税等	6,570	9,433
中間純利益	12,758	11,635
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△13	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	12,772	11,661

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,758	11,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	3,530
繰延ヘッジ損益	△5,392	94
為替換算調整勘定	1,108	△815
退職給付に係る調整額	△295	△392
持分法適用会社に対する持分相当額	8,718	15,712
その他の包括利益合計	3,936	18,129
中間包括利益	16,695	29,764
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,858	29,837
非支配株主に係る中間包括利益	△163	△73

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,329	21,068
減価償却費	4,940	5,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△874	△54
受取利息及び受取配当金	△8,995	△7,801
支払利息	646	579
為替差損益 (△は益)	1,962	2,423
持分法による投資損益 (△は益)	△1,412	△921
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	48,683	△906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,302	△6,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,820	△30,119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	311	△980
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,777	△8,003
契約負債の増減額 (△は減少)	21,700	35,367
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,145	△14,823
未払金の増減額 (△は減少)	2,434	△11,810
その他	3,441	△4,139
小計	51,122	△20,785
利息及び配当金の受取額	10,306	9,999
利息の支払額	△618	△421
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,504	3,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,307	△7,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,863	△5,278
投資有価証券の取得による支出	△1,571	△1,150
無形固定資産の取得による支出	△2,135	△2,320
有償減資による収入	367	397
その他	△4	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,207	△7,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△395	△389
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△9,671	△9,644
非支配株主への配当金の支払額	△18	△27
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,290	1
その他	△345	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,722	△10,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,753	△2,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,623	△28,574
現金及び現金同等物の期首残高	324,507	332,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	356,130	304,186

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年 3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)	
Power Cogeneration Plant Company	455百万円 (3,043千USD)	Power Cogeneration Plant Company	438百万円 (2,946千USD)
ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	211百万円 (1,414千USD)	ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	210百万円 (1,414千USD)
その他 1 件 (このうち外貨建保証額)	59百万円 (400千USD)	その他 1 件 (このうち外貨建保証額)	59百万円 (400千USD)
計	726百万円	計	708百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。

(USD : 米ドル)

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日)
給料手当	3,161百万円	3,289百万円
賞与引当金繰入額	1,227	1,087
役員賞与引当金繰入額	162	107
退職給付費用	89	65
役員退職慰労引当金繰入額	119	59
貸倒引当金繰入額	△49	84
研究開発費	3,638	3,596
その他経費	6,595	6,221

- 2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年 3月22日)第 7 項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金	356,797百万円	304,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△666	△585
現金及び現金同等物	356,130	304,186

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,661	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,667	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	378,214	26,530	404,745	1,963	406,708	—	406,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	1,725	1,726	△1,726	—
計	378,216	26,530	404,746	3,688	408,435	△1,726	406,708
セグメント利益	11,806	3,796	15,603	540	16,144	△3,723	12,420

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	350,409	28,556	378,965	2,288	381,254	—	381,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	2	1,541	1,544	△1,544	—
計	350,410	28,558	378,968	3,830	382,799	△1,544	381,254
セグメント利益	14,858	3,859	18,717	546	19,264	△3,498	15,765

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等の うち 1 年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	19,282	—	△8	△8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等の うち 1 年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	36,877	—	57	57

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高		
	国内	海外	計
総合エンジニアリング	81,946	296,268	378,214
エネルギー・トランジション関係			
石油・ガス関係	8,905	133,368	142,273
LNG関係	—	97,040	97,040
化学関係	17,210	52,234	69,444
クリーンエネルギー関係	37,305	3,215	40,520
その他	523	1,568	2,091
計	63,944	287,426	351,370
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	17,120	7,075	24,196
産業・都市インフラ関係	738	1,679	2,417
その他	143	87	230
機能材製造	19,184	7,345	26,530
その他（*1）	400	26	426
顧客との契約から生じる収益	101,531	303,640	405,171
その他の収益（*2）	12	1,524	1,536
外部顧客への売上高	101,543	305,165	406,708

（*1）その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業などを含んでおります。

（*2）その他の収益は、リース収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高		
	国内	海外	計
総合エンジニアリング	66,737	283,671	350,409
エネルギー・トランジション関係			
石油・ガス関係	16,760	93,247	110,008
LNG関係	—	126,881	126,881
化学関係	4,158	50,496	54,655
クリーンエネルギー関係	23,331	2,380	25,712
その他	366	7,480	7,847
計	44,617	280,486	325,103
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	18,184	1,685	19,870
産業・都市インフラ関係	3,880	1,471	5,352
その他	55	27	83
機能材製造	20,366	8,189	28,556
その他（*1）	561	63	625
顧客との契約から生じる収益	87,665	291,925	379,591
その他の収益（*2）	11	1,651	1,663
外部顧客への売上高	87,677	293,577	381,254

（*1）その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業などを含んでおります。

（*2）その他の収益は、リース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	52円87銭	48円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,772	11,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,772	11,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,580	241,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	52円84銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	146	136
(うち業績連動型株式報酬(千株))	146	93
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬(千株))	—	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

日揮ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 篤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野 将至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

※ 2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。